

平成28年度下期 岩手県内企業設備投資計画

—アンケート調査結果—

全国の法人企業景気予測調査（平成28年8月実施）によると、法人企業の平成28年度設備投資計画額は上期が前年同期比7.0%増、下期が同3.2%増となり、通期では同4.9%増の見通しとなっている。

このような情勢のもと、当研究所では、県内企業に平成28年度下期および29年度の設備投資計画についてアンケート調査を実施し、本県の動向を探った。

調査要領は以下の通りである。

○調査時期
平成28年10月

○調査対象企業
県内企業 396社

○回収状況

回収率	49・0%
製造業	70
建設業	26
卸売業	39
小売業	33
運輸業	6
サービス業	20
合計	194社

○設備投資の算出基準

原則として、設備の建設・導入に応じて、一定期間の工事の進行額でとらえた「工事ベース」を基準とした。

《調査結果の要約》

○28年度上期実績と下期計画

平成28年度県内企業の設備投資額（上期実績額と下期計画額の合計、工事ベース）は、200億2500万円で前年度比17.8%増と前年を上回る見通しとなった。

上期実績額は、食料品と一般機械の新工場建設や小売業の新店舗建設などがあり、前年同期比8.3%増となった。下期計画額は、非製造業が大幅に減少するものの、社屋新築および機械・装置の更新などが計画されている製造業がけん引し同28.7%増となった。

○29年度設備投資計画

平成29年度の設備投資計画額（工事ベース）は、47億1300万円の前年度比76.5%減と前年を大幅に下回る見通しである。例年、10月調査は前年を大幅に下回る傾向にあるが、震災復

旧・復興関連の大型投資が減少していることや長引く景気の足踏み状態を反映して慎重なスタンスとなる企業が増えていることなども影響しているとみられる。

○設備投資計画の有無

設備投資計画が「ある」企業の割合は38.1%、「ない」は36.1%、「未定」は25.8%となった。10月調査としては平成23年以来、5年ぶりに「ある」が4割を割り込み、震災以降、堅調に推移してきた投資マインドに後退がみられる。

○現有設備に対する判断

現有の設備に対する判断は、「適正」とする企業の割合が73.7%、「不足、やや不足」が18.6%、「過大、やや過大」が7.7%となった。「適正」が前回（28年4月）調査比6.7ポイント増となり、適正化の動きが見られた。

○設備投資の目的

設備投資の目的（複数回答）は、「設備更新」が70.3%と最も多く、次いで「省力化・合理化」が31.1%、「生産増大」が14.9%などで、「震災復旧・復興」は2.7%となった。

○設備投資の内容

設備投資の内容（複数回答）は、「機械・装置」が67.6%と最も多く、次いで「車両」、同率で「建物新築」「建物増改築」と続いた。内陸部で建物新築に伴う「土地造成」が増加した。

○資金調達の方法

資金調達の方法は、「自己資金」が27.9%、「その他（補助金等）」が26.3%、「金融機関借入」が25.2%などとなった。前回、金利低下などを誘因に約5割を占めていた「金融機関借入」が半減し、「自己資金」や「その他（補助金等）」といった返済負担がない調達方法のウエイトが増加した。

図表1 設備投資実績と計画（工事ベース、業種別）

業種	27年度実績額			28年度実績・計画額						29年度計画額		
	上期	下期	合計	上期	(実績額)		下期	(計画額)		合計	前年比	
					前年比	%		前年比	%			
全産業	9,067	7,935	17,001	9,815	8.3		10,210	28.7	20,025	17.8	4,713	△ 76.5
製造業	5,418	4,730	10,148	6,117	12.9		8,608	82.0	14,725	45.1	2,857	△ 80.6
食料品	475	514	989	2,147	352.0		935	81.9	3,082	211.6	10	△ 99.7
木材・木製品	5	15	20	16	220.0		630	4,100.0	646	3,130.0	110	△ 83.0
窯業・土石	932	1,461	2,393	966	3.6		1,757	20.3	2,723	13.8	17	△ 99.4
金属製品	111	516	627	194	74.3		133	△ 74.2	327	△ 47.9	63	△ 80.7
一般機械	496	448	944	2,022	307.7		2,062	360.3	4,084	332.6	762	△ 81.3
電気機械	129	461	590	65	△ 49.6		127	△ 72.5	192	△ 67.5	10	△ 94.8
その他	3,270	1,315	4,585	708	△ 78.3		2,964	125.5	3,672	△ 19.9	1,885	△ 48.7
非製造業	3,649	3,205	6,854	3,698	1.4		1,602	△ 50.0	5,300	△ 22.7	1,856	△ 65.0
建設業	170	310	479	312	83.8		213	△ 31.2	525	9.5	71	△ 86.5
卸売業	519	758	1,277	495	△ 4.6		83	△ 89.1	578	△ 54.7	710	22.8
小売業	853	607	1,460	1,345	57.6		827	36.3	2,172	48.8	762	△ 64.9
運輸業	145	217	362	141	△ 2.8		102	△ 53.0	243	△ 32.9	195	△ 19.8
サービス業	1,962	1,314	3,276	1,406	△ 28.3		377	△ 71.3	1,783	△ 45.6	118	△ 93.4

(注) 前年比は前年同期比増減率、四捨五入の関係により合計が一致しない場合がある

1 28年度上期実績と下期計画

「前年度を上回る見通し」
平成28年度県内企業の設備投資額（上期実績額と下期計画額の合計、工事ベース）は、200億2500万円で前年度比17.8%増と前年を上回る見通しとなった（図表1）。

28年度上期実績額は98億1500万円で前年同期比8.3%増となった。

産業別にみると、製造業は同12.9%増となった。食料品と一般機械で新工場建設に伴う大型投資があり大幅に増加した一方、その他製造業（鉄鋼、鋳物、紙等）は前年に設備更新の大型投資があった反動で減少した。

非製造業は同1.4%増となった。小売業で沿岸部の新店舗建設があった一方、サービス業で情報関連施設への投資額が前年より減少したため、全体としては微増にとどまった。

28年度下期計画額は102億1000万円で同28.7%増となった。

産業別にみると、製造業は同

82.0%増と前年を大幅に上回る見通しである。一般機械の新工場建設やその他製造業の社屋新築および機械・装置の更新などがけん引している。大型投資は内陸、沿岸部にそれぞれ分散しているが、震災復旧・復興よりも設備更新や省力化・合理化を目的とした投資がメインとなっている。

一方、非製造業は同50.0%減と前年を大幅に下回る見通しとなった。28年度上期までに、店舗整備や機械・装置および車両更新が一巡した企業が多く、一部で店舗の新設や改装が計画されている小売業を除いて前年を下回る見通しとなった。

2 29年度設備投資計画

「見通しは低調」

平成29年度の設備投資計画額（工事ベース）は、47億1300万円で前年度比76.5%減と前年を大幅に下回る見通しである（図表1）。

例年、10月調査時点では、次年度の投資計画が固まっていな

回る傾向にあるが、震災復旧・復興関連の大型投資が減少していることや、長引く景気の足踏み状態を反映して投資マインドが慎重なスタンスとなり、加えて投資目的を絞る企業が増えていくことなども影響していると思われる。

産業別にみると製造業は同80・6%減で、大半の業種が80%以上のマイナスとなり低調な計画となっている。

非製造業も同65・0%減と前年を下回る見通しであり、倉庫の新築計画などがある卸売業のみプラスとなっている。

28年度下期～29年度に設備投資計画が「ある」企業の割合は38・1%（前年同期比4・1ポイント減）、「ない」は36・1%（同3・6ポイント増）、「未定」は25・8%（同0・5ポイント増）となった（図表2）。

「ある」の割合が最多となったものの、10月調査としては平成23年以来、5年ぶりに4割を割り込み、震災以降、堅調に推移してきた投資マインドに後退がみられる。

ただし、産業別の態様は大きく異なり、製造業は「ある」が58・6%を占め、比較的堅調な投資マインドを維持しているのに対し、非製造業は26・6%にとどまり、特に卸売、小売業のマインドが低下している。

3 現有設備に対する判断

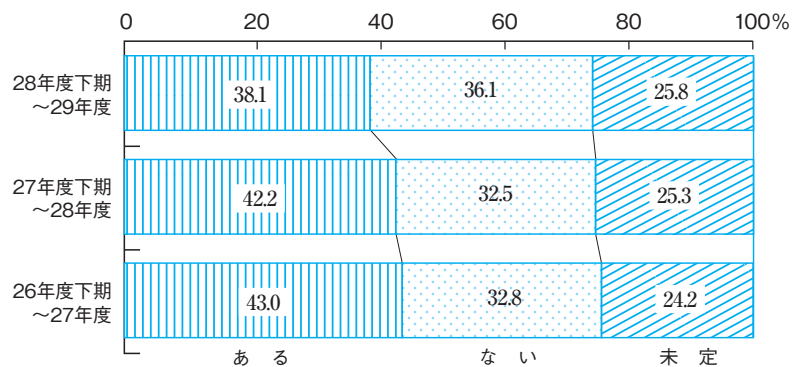
「適正」が最も

現有の設備に対する判断は、「適正」とする企業の割合が73・7%と最も多く、次いで「不足」が18・6%、「過大、やや過大」（以下、「過大」）が7・7%となった（図表3）。

「適正」が前回（28年4月）調査比6・7ポイント増となった一方、「過大」が同2・5ポイント減、「不足」が同4・2ポイント減となり、適正化の動きがみられた。

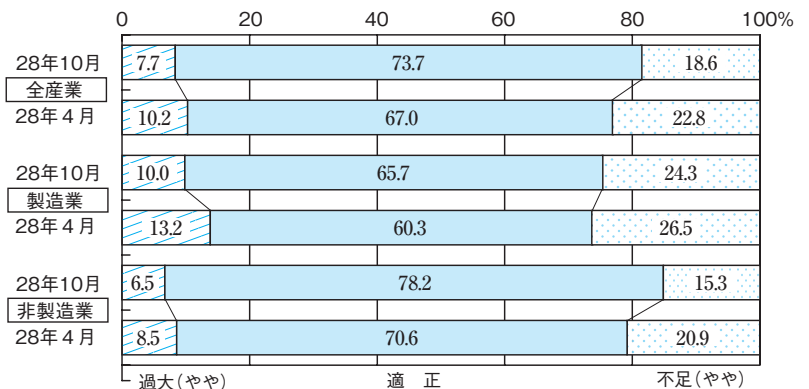
産業別にみると、製造業は「適正」（同5・4ポイント増）が上昇した一方、「過大」（同3・2ポイント減）と「不足」（同2・2ポイント減）が低下した。「適正」が3分の2を占めるものの、

図表2 設備投資計画の有無（全産業）



非製造業より「適正」が12・5ポイント低く、「不足」が9・0ポイント高くなった。食料品は全業種中で最も不足感が強く「不足」が43・8%（前回同値）を占めているが、設備投資による負担と効果を測り、計画を「ない」「未定」とする慎重な投資マインドの企業が多くみられる。一方、電気機械は輸出停滞の影響が色濃く表れた前回より過剰感が大きく弱まっており、

図表3 現有の設備に対する判断



適正化が進んだものとみられる。非製造業も「適正」（同7・6ポイント増）が上昇した一方、「過大」（同2・0ポイント減）と「不足」（同5・6ポイント減）が低下した。設備更新の一巡などが進み、建設業、卸売業、サービス業で過不足感が弱まったもの、沿岸部などでは過剰に転じた企業もあった。

図表4 設備投資の目的（複数回答、業種別）（単位：%）

項目	業種		非製造業	業種別				
	全産業	製造業		建設業	卸売業	小売業	運輸業	サービス業
設備更新	70.3	63.4	78.8	77.8	87.5	62.5	100.0	80.0
省力化・合理化	31.1	36.6	24.2	33.3	0.0	62.5	0.0	0.0
生産増大	14.9	19.5	9.1	0.0	12.5	25.0	0.0	0.0
販売促進	12.2	4.9	21.2	0.0	12.5	62.5	0.0	20.0
新製品開発	9.5	14.6	3.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0
省エネルギー	8.1	9.8	6.1	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0
技術革新	6.8	12.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公害防止	4.1	7.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
震災復旧・復興	2.7	2.4	3.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	8.1	7.3	9.1	0.0	12.5	12.5	0.0	20.0

4 設備投資の目的

「設備更新」が7割、28年度下期～29年度計画の設備投資の目的（複数回答）は、「設備更新」が70・3%と最も多く、次いで「省力化・合理化」が31・1%、「生産増大」が14・9%などで、「震災復旧・復興」は2・7%となった（図表4）。前回調査と比較し「設備更新」「販売促進」などの上位4項目

が軒並み減少した一方、「新製品開発」「公害防止」などが増加した。また、前回より複数項目を選択する企業が減少し、目的を絞った投資を計画する傾向がみられた。産業別にみると、製造業は「省力化・合理化」が大きく減少した一方、「新製品開発」が増加した。非製造業は「設備更新」が減少したものの、依然として8割近くを占めている。

図表5 設備投資の内容（複数回答、業種別）（単位：%）

項目	業種		非製造業	業種別				
	全産業	製造業		建設業	卸売業	小売業	運輸業	サービス業
機械・装置	67.6	85.4	45.5	33.3	62.5	62.5	0.0	40.0
車両	25.7	9.8	45.5	55.6	62.5	25.0	100.0	0.0
建物新築	16.2	12.2	21.2	11.1	37.5	25.0	0.0	20.0
建物増改築	16.2	17.1	15.2	11.1	12.5	25.0	33.3	0.0
土地造成	6.8	2.4	12.1	11.1	12.5	12.5	0.0	20.0
その他	6.8	2.4	12.1	11.1	0.0	12.5	0.0	40.0

5 設備投資の内容

「機械・装置」が最多、設備投資の内容（複数回答）は、「機械・装置」が67・6%と最も多く、次いで「車両」、同率で「建物新築」「建物増改築」と続いた（図表5）。前回調査と比較し「建物新築」「建物増改築」などが微減となった一方、内陸部では建物新築に伴う「土地造成」が増加した。

図表6 資金調達の方法（業種別）（単位：%）

項目	業種		非製造業	業種別				
	全産業	製造業		建設業	卸売業	小売業	運輸業	サービス業
自己資金	27.9	24.1	40.3	55.4	55.4	22.0	53.9	58.0
金融機関借入	25.2	23.0	32.5	35.8	43.5	22.8	46.1	35.9
親会社・関連会社	15.8	14.2	21.3	0.0	0.0	46.4	0.0	0.0
リース	4.8	4.7	5.0	8.8	1.1	8.8	0.0	0.0
その他	26.3	34.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	6.1

(注) 1. 28年度下期～29年度の設備投資計画額を100%とした
2. 「その他」に含まれるのは各種補助金、補償金など

6 資金調達の方法

産業別にみると、製造業は「機械・装置」が85・4%で大勢を占め、非製造業は業種によってバラつきはあるものの「機械・装置」と「車両」が同率で最多となっている。前回、金利低下などを誘因に約5割を占めていた「金融機関借入」が半減し、「自己資金」や「その他（補助金等）」といった返済負担がない調達方法のウエイトが増加した。産業別にみると、製造業では「その他」が最多で、ものづく

り（中小企業庁）や省エネルギー（資源エネルギー庁）関係の補助金などを利用するとの回答があった。一方、非製造業は「その他」が最も少なく、「自己資金」が4割を占めている。